

地域での高齢者支援

—日本の社会問題を視点に—

Support for the Elderly in the Community: From the Perspective of social Problems in Japan

都馬 友江

Tomoe Toma

〈摘要〉

2019 年 12 月から拡がっていった新型コロナウイルス感染症の感染症法上における位置付けが 2023 年 5 月に「5 類感染症」へと移行された。コロナ禍の高齢者に対する外出自粛要請は厳しく、より心身に影響があったと考えられる。「ウィズコロナ」や「新しい様式」という言葉が作られ、認知症予防対策にも新たな方法が求められた。超高齢社会となっている日本の社会問題を、これまでの生活環境の変遷とアフターコロナの高齢者の生活実態から考察し、地域での居場所作りへ繋げていく。

〈キーワード〉 認知症予防 8050 問題 地域包括ケアシステム 独居老人 居場所作り

はじめに

超高齢社会である日本において、コロナ禍での高齢者への外出自粛期間が約 3 年あったことは身体機能や認知症予防対策に大きな影響を与えたのは明らかである。身体機能の衰えによるフレイル、人との関わりが減ることでの認知症の発症、または進行が考えられる。

内閣府『令和 5 年度高齢者白書』¹⁾によると、令和 4 年 10 月 1 日現在で、65 歳以上人口は、3,624 万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は 29.0%となっている。その後も 65 歳以上人口増加傾向が続き、令和 25 年度に 3,953 万人でピークを迎え、減少に転じると推計されている。また、少子高齢化の日本の人口比率に関しては、「65 歳以上人口と 15～64 歳人口の比率を見ると、昭和 25 年には 65 歳以上の者 1 人に対して現役世代（15～64 歳の者）12.1 人がいたのに対して現役世代 2.0 人になっている。今後、高齢化率は上昇し、現役世代の割合は低下し、令和 52 年には、65 歳以上の者 1 人に対して現役世代 1.3 人という比率になると見込まれている」と推測されている。内閣府の推測のように、今後高齢者を支える人口が減少していくであろう。しかし 65 歳以上人口は増えていく。そして社会保障費の

急増も現役世代への負担増加が懸念されている。

そこで、各個人でできることとして、フレイル予防や認知症予防などに取り組むことが社会保障費の抑制につながられる可能性がある。まずは、健康な状態を保っていくための支援が必要であると考えられ、自治体や福祉事業所などでさまざまな支援が取り組まれている。高齢者の生活環境や社会活動への参加などさまざまなライフスタイルから、どのような支援が取り組まれて、また、望まれているのだろうか。そして、近年の日本の社会問題からみえてくる家族、社会の機能・役割の変化が超高齢社会へどのような影響をもたらしているのだろうか。

研究方法として、①家庭環境の変化、8050問題、独居老人や孤独死、社会問題について各種調査報告書から情報収集、②若者の意識調査から現在の社会問題の今後について考察、③在宅で一人でも安心して暮らせるために強化すべき支援はどのようなことか、地域での取り組みの支援者や参加者の意見などから、取り組めることはどのようなことか考察していく。

I. 生活環境の変化

戦後、それまでの特徴であった三世代同居家族から、夫婦とその子供の世帯が増え核家族化が進んでいった。総務省『国勢調査報告』によると、1955（昭和30）年と比較して、核家族世帯は1000万世帯から2400万世帯へ、単独世帯は60万世帯から790万世帯へと著しく増加している。平均世帯人数も大きく減少している。

日本では、1990（平成2）年の「1.57ショック」²以降、少子化が進んでおり、1997（平成9）年に子供の数が高齢者人口よりも少なくなり、それ以降少子社会となったことになる。一方、高齢者数は増加しており、1994（平成6）年には高齢化率が14%を超え高齢社会となり、2007（平成19）年には高齢化率が21%を超え超高齢社会となった。

核家族化、単独世帯の増加そして超高齢社会となったことで高齢者の生活環境は変化していったことは想像に難くない。

1. 家族の変化

内閣府の『令和5年版高齢社会白書』によると、65歳以上の者がいる世帯は全世帯の約半数になっている。「昭和55年では世帯構造の中で三世代世帯の割合が一番多く、全体の半数を占めていたが、令和3年では、夫婦のみの世帯及び単独世帯がそれぞれ約3割を占めている」³と報告されている。65歳以上人口で見ると、1980（昭和55）年と比べて、男女ともに一人暮らし世帯が大幅に増えているのが分かる。一人暮らしの男性は1980（昭和55）年19万3千人から2020（令和2）年では355万9千人と約18倍の人数となっている。女性は、1980（昭和50）年に68万8千人から2040（令和22）年540万4千人と約8倍の人数となっている。2025（令和7）年以降のデータは推計値であるが、今後も増え続けることが推測されている。（図1参照）

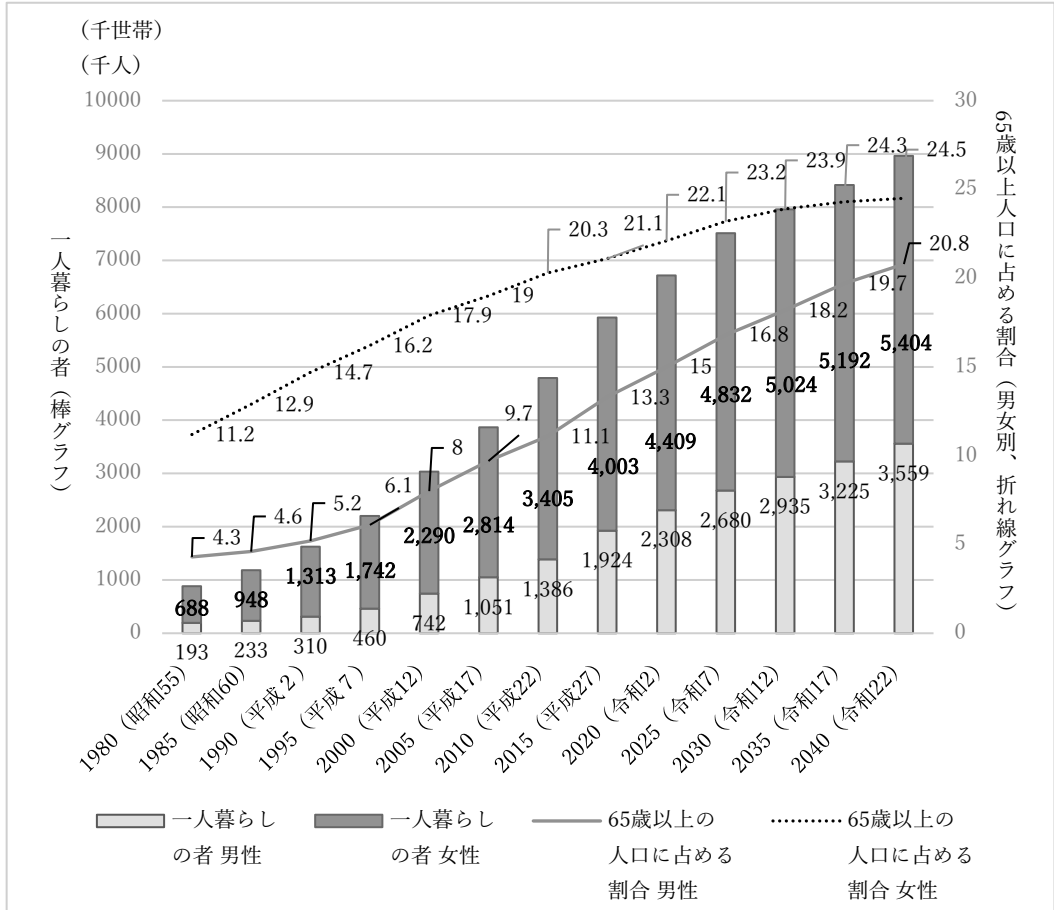


図1 65歳以上の一人暮らしの者の動向

出典：内閣府『令和5年版 高齢社会白書』第1章高齢化の状況、図1-1-9を基に筆者が作成

また、厚生労働省の2022（令和4）年『国民生活基礎調査の概況』で報告されている、高齢者世帯の世帯構造では、「単独世帯」が873万世帯（高齢者世帯の51.6%）、「夫婦のみの世帯」が756万2千世帯（高齢者世帯の44.7%）となっている。「単独世帯」の内訳は、男性は18.5%、女性は33.0%となっている。高齢者以外と同居している世帯も含めて、全体の96%が、単独世帯もしくは夫婦のみの世帯ということである。（図2）

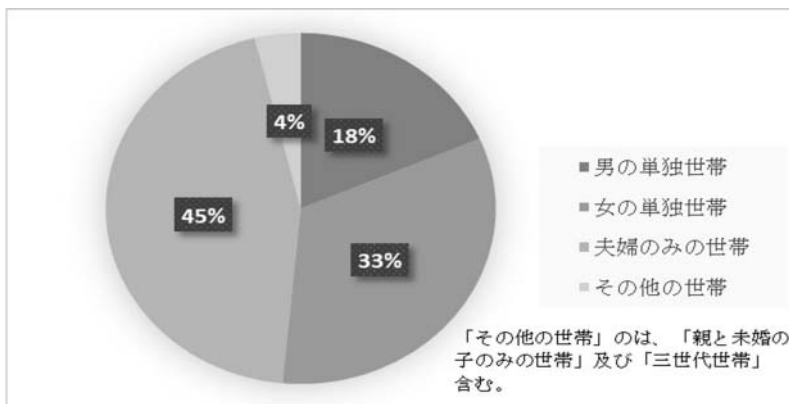


図2 高齢者世帯の世帯構造

出典：「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」を基に筆者が作成

高齢者世帯の半分以上が単独世帯となっているのである。後期高齢者の世代が増えてきているが、配偶者と死別して単独世帯となり長い期間単独で過ごすことになった人もいるであろう。

「人生100年時代」と聞かれるようになってから約20年経ったが、医療の発達、栄養状態や衛生環境の改善などによって100歳まで生きられる時代となってきた。首相官邸では、2017（平成29）年9月に、「第1回人生100年時代構想会議」が開催された。その基本構想の考え方は以下となっている。

我が国は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えており、今後の更なる健康寿命の延伸も期待される。こうした人生100年時代には、高齢者から若者まで、すべての国民に活躍の場があり、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要があり、その重要な鍵を握るのが「人づくり革命」、人材への投資である。（「人づくり革命 基本構想」2017）⁴

「人生100年時代」という言葉は、ロンドンビジネススクール教授のリンダ・グラットン の書籍『LIFE SHIFT（ライフシフト）100年時代の人生戦略』（2016）⁵で提唱した言葉ともいわれている。その著書では、人生100年時代とは、今後寿命が100歳前後まで伸びていくにあたって、国、組織、個人がライフコースの見直しを迫られているとしている。国としての取り組みはもちろん、個人でも自分はどのように生きたいのか、人生をどのように計画するか考えていかななくてはならないのである。

また、国立社会保障・人口問題研究所の『人口統計資料集（2022年）』によると、「50歳時の未婚率」⁶が高くなっているという調査報告がなされている。2020（令和2）年の「50歳時未婚率」は男性が28.25%、女性が17.81%であった。前回調査の2015（平成27）年と比べ

て、男性は約 3.5%、女性は約 2.9%上昇している。1960（昭和 35）年と比べると、男性は約 27%、女性は約 16%上昇しているのである。この調査結果にも、戦後の日本の発展とともに日本社会が大きく変化していると考えられ、日本の経済復興・産業等の発展による女性の社会進出やストレスが増えてきたことも影響しているであろう。（図 3 参照）50 歳時未婚率の上昇には、社会問題となっている成人の引きこもりも関係しており、成人の引きこもりから「8050 問題」⁷や「9060 問題」といわれている社会問題へと繋がっていくのである。

社会におけるストレスに関して、平成 9 年版厚生白書にて「現代社会における過大なストレスがさまざまな「心の病」の原因の一つとなっていることから、ストレス対策が重要である」⁸と記載されている。ストレスによる引きこもりに関しては、特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合からの報告もある。厚生労働省ではストレスによるメンタルヘルス対策として、職場におけるストレスチェック制度の施行や若者のためのメンタルヘルスブックを作成している。

社会問題として挙げられている少子化は、養育する環境が整っていないから出産することができないということもいわれているが、そもそも未婚のままの者や、結婚しても子供を産まないもしくは産めない者が増えてきていることで子供の絶対数が少なくなっている。

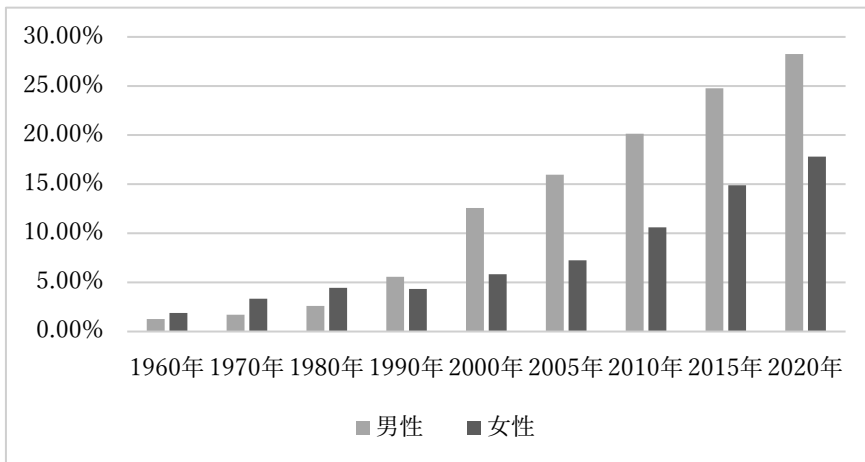


図 3 50 歳時未婚率の推移

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2022）」のデータを基に筆者が作成

2. 女性の社会進出

家族形態の変化に、女性の社会進出が進んだこと、晩婚化、妊産婦の高齢化があげられる。女性の社会進出には、戦後の高度経済成長期から現在に至るまで女性地位向上のためにさまざまな取り組みがなされてきた。経済が復興していくと、多くの産業で労働力需要が増大し、働く女性が増えていった。そして、女性の働き方や生活への価値観が大きく変化した。

社会進出の機会が増えていった女性が差別的な扱いを各地で受けていたことから、1972(昭和 47)年に勤労婦人福祉法が制定された。この法律は、「勤労婦人の福祉の増進と地位の向上をはかること」を目的としていた。世界的にも女性の地位向上が目指されており、国際連合により 1975(昭和 50)年が「国際婦人年」とされ、世界各地において婦人問題をめぐって活発な議論が行われた。その後も、1979(昭和 54)年『女性差別撤廃条約』の採択、1985(昭和 60)年『男女雇用均等法』、2015年『女性活躍推進法』など、女性の地位向上のためにさまざまな制度が整えられてきた。

まず、女性の社会進出が増えたことには、進学率の上昇も関係している。内閣府『男女共同参画白書令和 2年版』の大学への進学率で見ると、昭和 30年と比べて、女子は 2.4%から 50.7%へ、男子は 13.3%から 56.3%へ上昇している。そして、親の意識にも変化が見られている。昭和の世代では、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるべき」という概念が一般的であり、そして、女性は高校など学校を卒業後、結婚し家庭に入り家族のために専業主婦として生活することが一般的な時代であった。しかし、時代の変化とともにその考え方は減少してきている。『男女共同参画白書 令和元年版』によると、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるべき」と考える人の割合は、女性(母親)は 1972(昭和 47)年 74.8%から 2014(平成 26)年 40.4%と約半数に減少している。男性(父親)は 78.3%から 64.1%へ約 2割減少している。(図 4) 1990年代から、「ジェンダーレス」や「ジェンダーフリー」という言葉が浸透し始めており、広く認識されるようになってきた。「男の子だから良い大学に入って一流の会社に就職してほしい」「女の子だから大学まで進学する必要はない」「女の子だから、結婚して子供を産んで、家族のために家を守るのが普通」という従来の常識が性差別にあたるとされている。

総務省による労働力調査・基本集計「女性の就業者数の推移」の調査(図 5)からも、女性の社会進出が確実に進んできたことが分かる。1955(昭和 30)年では、女性の就業者数は 1404万人であったが、2023(令和 5)年 1月のデータでは倍以上の 3003万人となっている。

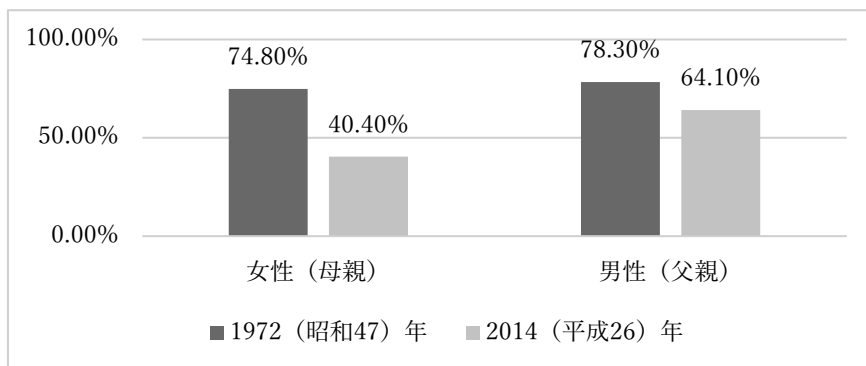


図 4 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるべき」と考える人の割合
 出典： 内閣府「男女共同参画白書 令和元年版」第 1 節 女性の教育・学びの進展を基に筆者が作成

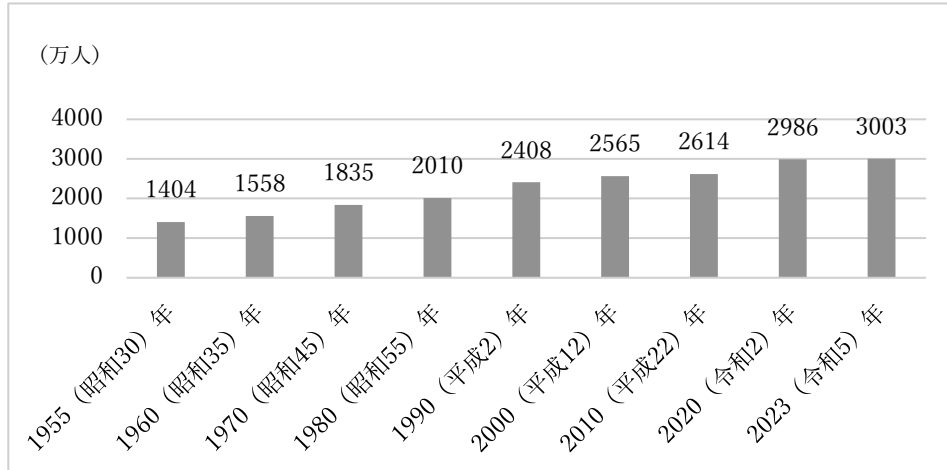


図5 「女性就業者数の推移」

注1：調査対象は15歳以上の女性

注2：1972（昭和47）年7月以前のデータには沖縄を含んでいない（本土復帰前のため）

注3：データは各年1月のものを使用

出典：総務省統計ポータルサイト e-stat 「労働力調査 基本集計」を基に筆者が作成

女性の就業者数の増加には、女性自身の意識の変化だけでなく男性の意識の変化もみられている。男女共同参画局『男女共同参画白書 令和3年版』I-第2章にて「女性が職業を持つことに対する意識の変化 男女別調査結果」⁹が報告されている。同白書、平成29年版の同調査報告¹⁰も参考とした。（表1参照）

調査項目にあげられているものは、①「女性は職業を持たない方がよい」 ②「結婚をするまでは職業を持つ方がよい」 ③「子供ができるまでは職業をする方がよい」 ④「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」 ⑤「子供が大きくなったら再び職業を持つ方がよい」 ⑥「その他」 ⑦「分からない」の7項目となっている。女性の結果は、①（以下、質問項目は省略）：1992（平成4）年2.8%から2019（令和元）年3.5% ②：1992（平成4）年10.8%から2019（令和元）年3.8% ③：1992（平成4）年11.1%から2019（令和元）年6.3% ④：1992（平成4）年26.3%から2019（令和元）年63.7% ⑤：1992（平成4）年45.4%から2019（令和元）年19.7% ⑥：1992（平成4）年1.3%から2019（令和元）年1.6% ⑦：1992（平成4）年2.3%から2019（令和元）年2.1%となっている。男性の結果は、①：1992（平成4）年5.7%から2019（令和元）年4.4% ②：1992（平成4）年14.8%から2019（平成4）年5.9% ③：1992（平成4）年15.1%から2019（令和元）年6.7% ④：1992（平成4）年19.8%から2019（令和元）年58.0%⑤：1994（平成4）年39.2%から2019（令和元）年21.1% ⑥：1992（平成4）年1.7%から1.8% ⑦1992（平成4）年3.6%から2019（令和元）年2.1%となっている。

平成に入ってから調査であり、女性の社会進出はかなり進んでいるが、大きく変化している項目があった。①「女性は職業を持たない方がよい」は、1992（平成4）年の時点で数%であり、男女ともに約2%の変動があっただけである。②「結婚するまでは職業を持つ方がよい」③「子供ができるまでは職業をする方がよい」は、全体に占める割合は男女ともに1992（平成4）年の時点で10～15%と少ないが、さらに半数以下になった。このことから、「結婚したら職業を辞める」や「子供ができたら職業を辞める」と考える人が減ったことが分かる。大きく変化があったのは④⑤である。④「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」は、1992（平成4）年の時点で女性：26.3%から約2.5倍の63.7%へ増えており、全体の半数以上を占めている。男性は19.8%から約3倍の58%となり、こちらも全体の半数以上を占めている。子供ができたら職業を辞めて専業主婦になるという概念に変化がみられていることになる。⑤「子供が大きくなったら再び職業を持つ方がよい」は、1992（平成4）年の時点で女性：45.4%から約半数以下の19.7%へ減っている。男性も約半数以下となっており、39.2%から19.7%へ減っている。①②⑤が減って④が増えていることから、「子供ができて職業を辞めるのではなく続けていった方がよい」と考える人が男女ともに増えているということになる。

表1 「女性が職業を持つことに対する意識の変化 男女別調査結果」

男性		調査項目	女性	
1992 (平成4) 年	2019 (令和元) 年		1992 (平成 4)年	2019 (令和元) 年
5.7%	4.4%	①女性は職業を持たない方がよい	2.8%	3.5%
14.8%	5.9%	②結婚をするまでは職業を持つ方がよい	10.8%	3.8%
15.1%	6.7%	③子どもができるまでは職業を持つ方がよい	11.1%	6.3%
19.8%	58.0%	④子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい	26.3%	63.7%
39.2%	21.1%	⑤子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい	45.4%	19.7%
1.7%	1.8%	⑥その他	1.3%	1.6%
3.6%	2.1%	⑦分からない	2.3%	2.6%

出典：内閣府「男女共同参画白書 令和3年版」第2章「同白書平成29年版」特集、調査報告を基に
筆者が作成

女性が社会進出をすることで、家庭の環境・家族の形態に変化がでてきた。そして、家庭での女性の役割に対する意識にも変化が見られてきた。共働きの家庭では、夫や子供の役

割も増えてくるであろう。職業を持つことで、役職などキャリアアップを目指す女性や働き続けることで自分の居場所を確保したいと考える女性が増えているのであろう。

3. 少子化

職業を持つ女性が増えたことも影響しているのか、1980年頃からアメリカで作られ一般化した言葉に「DINKS (ディンクス)」というものがある。日本では、1988(昭和63)年に内閣府が出版した『国民生活白書 昭和63年度』の中にDINKS世帯が最近のライフスタイルの特徴として掲載されている。

「DINKS (ディンクス)」とは、Double Income (共働き) No Kids (子供をもたない) の略であり、結婚後も夫婦ともに仕事を続け、意図して子供を持たない夫婦のことを指す。

1992(平成4)年育児休業法が施行され、育児休業の期間や休業期間中の社会保険料の支払いの免除など取り決められた。1995(平成6)年に「育児・介護休業法」に改正され、その後も何度も改正が行われてきた。育児に関する環境整備が行われてきたが、「DINKS」と言われる人達は、①金銭的な問題 ②子育てする自信がない ③夫婦二人で自由に暮らしたい ④キャリアを形成しやすい ⑤金銭的に余裕がでる、などの理由から、子供を持たない生活を選択している。経済ジャーナリストの岩崎¹¹は、日本女性が生涯にわたって子供を持たない選択をした理由として、1. 結婚しない人が増えた(未婚率の上昇) 2. 生活するのに精いっぱい(貧困=非正規社員の急増) 3. 子育てが大変すぎる(教育費の高騰、行政によるサポート不足) 4. 将来への不安(年金制度の崩壊懸念、国の借金への不安) 5. 子育て以外の選択肢が多い(価値観の多様化)と挙げている。

「DINKS」という選択をする人がいることも、少子化につながると考えられるが、子供が欲しくてもできないという人達も多くいるだろう。“子供ができない”という要因に、職業を持ったことで結婚が遅くなった。結婚が遅くなったことで、子供ができづらくなったということや、時代の変化として、社会環境や食生活が変化していったことが不妊症になる要因の疾患に罹りやすくなったことも考えられるかもしれない。

また、成人の引きこもり人口の増加も少子化の増加、「8050問題」「9060問題」といった社会問題へと繋がる。厚生労働省は「引きこもり」の定義¹²を、「様々な要因の結果として社会的参加(就学、就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念(他者と交わらない形での外出をしてもよい)」としている。内閣府の2019(令和元)年『生活状況に関する調査』では、引きこもりの人数を100万人と推定していたが、2022(令和4)年度の調査報告では、15歳~64歳の生産年齢人口において推計146万人、50人に1人が引きこもり状態であることがわかった。特定非営利活動法人KHJ全国引きこもり家族連合会は、「5人に1人がコロナ禍の影響を理由に挙げ、引きこもり状態になったきっかけは「退職」と答えた人の割合が比較的高いことなどから、何等かの社会情勢や社会的要因から、引きこもりは、誰もがいつからでもなりうる

状態像であり、自分や家族とも無関係ではないことが改めてデータで示されたのではないかと考える」との見解を發表している。引きこもりの人数は増えてきており、長期化しているといわれている。

II. 若者の意識

少子高齢社会、そして超高齢者社会といわれている今の日本で、若者の生活についての意識はどのようなものなのか。

日本財団が 2022 (令和 4) 年に実施した「18 歳意識調査」¹³で国や社会に対する意識が報告されている。日本だけでなく、中国・インド・イギリス・アメリカ・韓国の 17~19 歳の男女 1000 人を対象として実施された調査である。調査項目は 23 あったが、その中から 2 項目に着目した。

一つ目に、「自分の国の将来について」である。回答項目は、「良くなる」「悪くなる」「変わらない」「どうなるか分からない」となっている。中国は：「良くなる 95.7%、残り 3 回答は 0.7~2.4%であったため省略とする。 インド：「良くなる 83.1%」「悪くなる 3.9%」「変わらない」3.8%「どうなるか分からない」9.2% イギリス：「良くなる」39.1%「悪くなる」31.0%「変わらない」10.9%「どうなるか分からない」19.0% アメリカは：「良くなる」36.1%「悪くなる」27.5%「変わらない」9.0%「どうなるか分からない」27.4% 韓国：「良くなる」33.8%「悪くなる」20.2%「変わらない」32.5%「どうなるか分からない」13.5%であった。日本：「良くなる」13.9%「悪くなる」35.1%「変わらない」20.3%「どうなるか分からない」30.7%となっており、他の国と比べて、自分の国の将来について「良くなる」と感じている人は約 1 割という結果であった。

二つ目は、「周囲の人との関わりについて」である。回答項目は、「自分が困ったり悩んだりしたとき、相談できる人がいる」「自国の社会は、支援や助けが必要なとき、それを求めやすい社会だ」「自分が生きていくうえで、他人に迷惑をかけることは重要だ」「自分が他人からどのような評価を受けているか気になる」「地域の集会や行事で、近所の人と知り合う機会がある」である。回答ごとに「0%：同意しない」=0 点／「20%」=20 点／「40%」=40 点／「60%」=60 点／「80%」=80 点／「100%：同意する」=100 点という値をあてはめ、平均値を算出している。この項目に関しては他の 5 か国ともあまり差がなかったただ、「地域の集会や行事で、近所の人と知り合う機会がある」の項目だけが、1 位：中国 61.9 点、2 位：インド 58 点、3 位：韓国 41.5 点、5 位同点：イギリス・日本 37.1 点となっており、1 位と最下位に差がみられた。日本のみ全項目を見てみると、「自分が困ったり悩んだりしたとき、相談できる人がいる」58 点 (3 位)「自国の社会は、支援や助けが必要なとき、それを求めやすい社会だ」45.5 点 (3 位)「自分が生きていくうえで、他人に迷惑をかけることは重要だ」62.9 点 (4 位)「自分が他人からどのような評価を受けているか気になる」62 点(1 位)「地域の集会や行事で、近所の人と知り合う機会がある」37.1 (最下

位)となっていた。他者との関わりが希薄していることがわかる結果であった。

他の調査として、「恋愛・結婚」「子ども」についての調査が今後の社会に関係すると思われる結果であった。ブライダル総研が行った恋愛結婚調査¹⁴が2023(令和5)年12月に報告された。調査の概要は、全国の20~40代の未婚男女2,400人に対して、恋愛や結婚に対する意識や行動を調査したものであり、恋愛や結婚にまつわる状況と志向性が把握できる調査である。恋人の有無、交際経験についての調査結果は、「●20代~40代の未婚男女のうち、恋人がいる人の割合は29.7%で、約3割。恋人がいない人の割合は70.3%。交際経験のない人の割合は34.1%で調査実施依頼最高値。●恋人がなく交際経験もない人の割合を見ると、20代男性(46.0%)は前回調査比で11.8ポイント増加。20代女性(29.8%)は前回調査比で5.5ポイント増加と、どちらも過去調査と比較して増加傾向」ということであった。また、結婚意向は未婚者全体で減少しているとし、男女比で見ると女性の方が減少幅が大きいということである。その調査結果は以下の内容であった。

●20~40代の未婚男女のうち、「いずれは)結婚したい」人の割合は46.1%、「どちらともいえない」人の割合は28.3%、「(今後)結婚はしたくない」人の割合は25.6%。2019年度以降から「いずれは)結婚はしたい」人の割合は年々減少している一方、「どちらともいえない」「(今後も)結婚はしたくない」と答えた人の割合は年々増加。また、男女比較すると、女性の方が男性よりも「いずれは)結婚はしたい」と答えた人の割合の減少幅が大きい。また、女性は「どちらともいえない」と答えた人が27.0%で、2017年から8.6ポイント増加」

また、結婚したくない理由としては、以下の報告がされていた。

●結婚意向がない人・どちらともいえない人の「結婚したくない理由」上位5項目は、「金銭的に余裕がなくなるから(36.4%)」「行動や生き方が制限されるから(35.8%)」「メリットを感じないから(24.8%)」「自由や気楽さを失いたくないから(24.4%)」「必要性を感じないから」だった。

●男女それぞれのもっとも割合が高い項目を見ると、男性は「金銭的に余裕がなくなるから(42.5%)」女性は「行動や生き方が制限されるから(40.5%)」。男性は女性よりも「金銭的理由」や「扶養の責任への負担」の理由が強く、女性は男性に比べ「行動や時間の制限」「必要性を感じない」ことが理由として高い。

この他の結果として、「結婚を意識する相手としか付き合わない」を選んだ人が増加傾向であること、「恋愛は時間とお金の無駄である」という項目が男女全年代で2017年と比べて増加しているということである。

この調査から、「結婚をしたい人」が減少していることや「恋愛するなら結婚を意識できる人」ということ、「恋愛や結婚に対して時間やお金の無駄」だと感じる人が増えてきていることが分かった。結婚自体に必要性を感じる人が少ないのだが、恋愛をして結婚という結果がでないのであれば、コストパフォーマンスやタイムパフォーマンスが悪いということである。

BIGLOBEは2023（令和5）年に「子育てに関するZ世代の意識調査」¹⁵を実施している。この調査は、全国の18歳から25歳までの男女500人を対象にインターネットにてアンケートが実施された。「将来、結婚と子供について」の質問に対する回答結果は次のようなものであった。「将来結婚して子供がほしい」44.9%、「将来結婚というかたちにこだわらなくても子どもがほしい」9.4%、「将来結婚はしたいが、子どもはほしくない」9.6%、「将来結婚もしたくないし、子どももほしくない」36.1%であった。回答者の約半数が「子どもをほしい」と答えているが、約半数が「子どもはほしくない」と答えている。そして、子どもが欲しくない理由として1位～5位は、1位：「育てる自信がないから」（52.3%）2位：「子どもが好きではない、子どもが苦手だから」（45.9%）3位：「自由がなくなる（自分の時間を制約されたくない）から」（36.0%）4位：「これからの日本の将来に期待ができず、子どもがかわいそうだから」（25.0%）5位：「子どもを育てにくい世の中だから」（20.9%）というものであった。

いくつかの若者に対する調査結果からみて、少子化が進んでいると言われている日本だが、さらに少子化が進んでいくであろう。

Ⅲ. 高齢者の生活実態

超高齢社会となっている日本の65歳以上の者の社会活動への参加状況についての調査報告と、実際の地域活動の主催者や参加者の思い、そして国や自治体が高齢者への支援策として打ち出しているものはどのようなものであるのか見ていく。

1. 65歳以上の学習・社会参加

内閣府「令和5年版高齢白書」¹⁶では、学習活動の実態として性・年齢別に見た社会活動への参加状況が報告されていた。対象は、全国の65歳以上の男女4,000人（施設に入所している者を除く）とし、郵送またはオンライン回答にて調査された。有効回答数は2,414人、有効回収率60.4%であった。個人の趣味の活動、地域行事への参加、定年退職後の職業、子育て支援など10項目を調査したものである。80歳以上になると割合が少なくなる項目はあるが、65歳～79歳まではすべての項目において大差はなかった。

表 2 性・年齢別に見た社会活動への参加（複数回答）

	全体 n=2,414	男性 65～69歳 n=268	70～74歳 n=338	75～79歳 n=241	80歳以上 n=292	女性 65～69歳 n=247	70～74歳 n=380	75～79歳 n=251	80歳以上 n=397
健康・スポーツ（操、歩こう会、ゲートボールなど）	25.8%	20.9%	28.4%	29.0%	24.3%	29.1%	25.3%	31.9%	20.7%
趣味（句、詩吟、陶芸など）	14.9%	9.3%	13.9%	11.6%	12.0%	23.5%	21.3%	17.1%	10.8%
地域行事（祭りなどの地域の催しもの世話など）	12.8%	19.8%	17.5%	18.7%	13.7%	11.7%	10.3%	11.6%	3.8%
生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくりなど）	9.0%	15.7%	11.5%	11.2%	6.5%	11.3%	7.9%	8.4%	2.8%
生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センターなど）	6.6%	4.9%	11.2%	10.0%	6.5%	7.7%	4.2%	7.2%	3.3%
安全管理（交通安全）防犯・防災など）	4.7%	6.0%	7.4%	8.7%	6.2%	3.7%	3.4%	2.0%	1.5%
教育関連・文化啓発活動（学習会、子ども会の育成、強度芸能の伝承など）	4.6%	6.3%	7.1%	4.1%	3.1%	5.3%	5.0%	3.6%	2.8%
高齢者の支援（家事援助、移送など）	2.8%	3.0%	2.7%	2.1%	1.7%	6.1%	4.5%	2.0%	1.0%
子育て支援（保育への手伝いなど）	2.7%	2.2%	3.6%	1.2%	0.7%	6.9%	4.2%	2.0%	0.8%
その他	6.3%	3.4%	6.5%	8.7%	6.2%	7.3%	6.3%	8.4%	5.1%

出典：内閣府『令和5年版高齢白書』第1章「高齢化の状況」図1-2-3-2を基に作者が作成

今現在、後期高齢者の世代は当たり前前に近所づきあいをしてきた世代だと思われるが、高齢者となった現在は、社会の環境が変化しており他者との関わり方に変化が出ているのではないか。

2. 地域での支援活動の実際

事例として2023年12月にA市での取り組みに参加し、参加者の声、支援者の声を聴いてきた。高齢者福祉サービスとして、在宅福祉サービス、高齢者外出支援、生きがづくり、介護予防・健康づくりなどを実施している。その中の「買い物リハビリテーション」と居場所づくりとして実施されている「地域のサロン」2か所に参加してきた。

「買い物リハビリテーション」は買い物をするだけでなく、自宅に閉じこもりがちなフレイル状態の人に対して、運動機能の向上や出かけるきっかけづくり、仲間づくりも目的としている。対象者は市内在住の65歳以上の人で、身の周りのことを自立して行えることが利用の条件であった。サービス提供者は、市から委託されている福祉事業所で、理学療法士・社会福祉士・介護福祉士が支援を行っていた。利用回数は20回までと決まっており、時間はお店の開店から12時までであった。支援内容は①送迎②健康チェック③月1で体力測定④買い物前に体操⑤コミュニケーションとなっていた。利用者には、単身者、夫婦二世帯の人、子どもの家族と同居しているが日中一人になってしまうので利用している人がいた。自分で申し込む人、家族が心配して申し込む人（同居していない家族も含む）、ケアマネジャーが申し込みを行って利用開始となっている。利用終了後には、違うサービスにつなげることもあるということ、またこのサービスを利用したことで友人関係へと発展した人もいたということであった。支援者は、「現在の支援内容だけでなく、買い物内容を把握することで食事内容からの健康管理や認知症の早期発見にもつなげていけたらと考えてる」とのことであった。今回の利用者は、70歳代80歳代が多く単身世帯5人、夫婦二世帯が3人、娘家族と同居している人が一人であった。自宅を売り娘のところへ来たという人は、「こっちはまだ友達がいなくて寂しい。地域の集まりにも参加しづらい」と言っていた。他には、「車の免許を返納したから助かる」「ここにきて話せる人がいるのは嬉しい」「市営のコミュニティバスがあるが、1時間に1本しかないから不便だ」と高齢者のみの世帯での不便さも訴えていた。そのため、「買い物リハビリテーション」への参加回数に制限があることを残念だとの声があった。

次に参加した「地域でのサロン」は、開催日時は月2回10:00~14:20 参加人数は20名 スタッフは12名である。開始時間と終了時間は市営のコミュニティバスの時刻に合わせて設定されていた。現在の参加者は女性が20名で、80歳代~最高齢者は102歳である。運営スタッフは70代でボランティアである。サロンによっては、参加費がかからない所もあるが、昼食を出している所や作品作りを行っているサロンでは参加費を徴収している。今回参加したサロンは、昼食とおやつの提供をしており、助成金と参加者の参加費500円、スタッフからの300円で運営していた。この日の内容はクリスマス会で、衣装が用意されており歌を歌ったり踊ったりというイベントであった。昼食やプレゼントなどクリスマスらしく演出しており季節感を感じられるものであった。特別なイベントの日でないときは、体操・ゲーム・歌・踊りなどを実施している。参加者は人前に入ることを恥ずかしがっている人もいた

が、顔見知りになっており楽しんでた。サロン代表のB氏からの話によると、「運営スタッフは70歳代以上ということで、「自分は今もうスタッフではなく参加者に変更したい」という人もいる。スタッフが高齢化しており、今後続けていけないと感じている」「50代、60代の人に声をかけているが、その世代は自分のことをやりたいからサロンの運営のようなことをやりたいと思わない人が多い」ということであつた。その他、「使用している会場の広さによってできることが限られてしまう」という声もあつた。

3. 社会的孤立

地域の取り組みなど意欲的に参加する高齢者も多くいるが、社会から孤立している高齢者も多くいる。前項に挙げたような地域の支援やサロンに参加している人は良いが、参加しない人もしくは参加できない人は、人との関りを持たないことで①社会から孤立してしまう ②孤独を感じる ③心身機能が低下する ④認知症発症や進行のリスクが高くなる ⑤孤立死（孤独死）となるリスクが高くなる、が考えられる。

2017年「アルツハイマー病協会国際会議」で国際的な研究チームで構成された「ランセット委員会」から、「修正可能な認知症の9つの要因」が報告されている。その中で、うつ病・物理的な不活動、社会的接触の少なさ、が要因にあげられていることから、社会から孤立してしまっている高齢者は、認知症の発症や進行のリスクが高くなってしまふ。

4. 本学の取り組み

筆者の務める短大では姉妹校の四大と共に地域貢献として、市民への公開講座を実施している。65歳以上の高齢者の申し込み数は、2021（令和3）年：5名 2022（令和4）年：11名 2023（令和5）年：45名（全体で395人）である。高齢者を対象にした公開講座ではないので、講座によっては高齢者が対象の対象ではないものもある。それぞれの教員の専門分野があるので希望する講座が少ないことも考えられるが、気軽に参加できて交流の場所の一つになれば良いと考える。講座で知り合いになり友人関係となれると、なおよいことである。公開講座以外でも、介護福祉学科では、コロナ禍以前は地域貢献として高齢者施設の夏祭りの手伝いや、高齢者を対象とした講座などを開催していた。

IV. 考察

住み慣れた地域で暮らしていれば、顔なじみの人が近所にいるであろうが、高齢になってから遠方に住む子供との同居を始めた場合、新しい土地での人間関係作りは難しいことだと考えられる。今現在後期高齢者の世代が思う近所づきあいや、他者との関わり方と今現在20代～40代の世代が後期高齢者になったときの近所づきあいや、他者との関わり方は違ふであろう。

20～40歳代の人達に結婚を望んでいない人の割合が増えていることや、「DINKS」という子

供を持たない人達の割合が増えていけば、今よりも少子化は進んでいくであろう。第二次ベビーブームの「団塊ジュニア世代」が高齢化するときに起こる問題が「2040年問題」といわれている。「2025年問題」よりも少子化が進んでおり、深刻な問題となるであろう。厚生労働省は2019年2月「今後の社会保障改革について—2040年問題を見据えて」¹⁷という報告書を作成している。厚生労働省では2040年の見通しとして、現役世代（担い手）の減少が最大の課題としており、高齢者は「若返り」が見られ、就業率も上昇するとしている。政策として、「2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指す」ために国は「現役世代の人口の急減という新たな局面に対応した政策課題」を掲げ、①多様な就労・社会参加の環境整備 ②健康寿命の延伸 ③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上 ④給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保 の取組を進めるとしている。

「2025年問題」や「人生100年時代」という言葉が聞かれるようになり、健康を意識する人は増加している。2040年は、健康的な高齢者が多いであろう。健康寿命も延伸されていると思われるため、高齢者の就業者も現在よりも多くいるであろうし環境整備も進んでいるはずである。現役世代の人口が急減することや、社会保障の面などからも働かざるを得ない状況ではないかと考える。現在40歳～50歳代の人で子供を持たなかった人もしくは持てなかった人は、支えてくれる子供がいない。また、成人の引きこもり者であった40歳～50歳代の人達は、生活を支えてくれていた親が亡くなった時点で自立していかなければ生きていくことができない。そういった将来が来る現実を見据えて備えておかなければならないのである。ただ、子供がいたとしても頼れるとは限らず、近くに住んでいなければ孤独を感じるかもしれないし、孤独死を迎えてしまうかもしれないリスクは変わらないかもしれない。ICTの活用など、その時代の高齢者像や社会環境に合わせた支援を提供していく必要がある。

インフォーマルサービス¹⁸として民間企業や地域のボランティア団体がさまざまな支援を行なっている。例としては、配食サービスや買い物支援、見守りサービスなどである。超高齢化社会の今、高齢者の生活を支えるためには、介護保険サービスだけでなくインフォーマルサービスを活用していく必要がある。一般社団法人介護支援専門員協会でも、「ケアマネジメントにおけるインフォーマル活用状況に関する調査研究事業報告書」において、公的保険以外にもインフォーマルな資源を開発・活用してケアマネジメントを行う必要性を述べている。インフォーマルサービスだと、保険が効かないので介護保険サービスに比べると費用が高くなることが考えられる。服部¹⁹は「これまで介護保険制度では財源負担をしてこなかったインフォーマルサービスにも明確に補助していくべきか、改めて検討すべきだと思います」と述べている。（地域ケアリング 2023vol. 25 No. 5）

介護福祉士養成施設でもある本学科では、高齢者の生活がコロナ禍以前に戻りつつある今、地域の高齢者の居場所作りの一つとして活動していくべきであると考え。公開講座はもちろんだが、学生と共に地域のサロンへ参加することで若い世代との交流が図れる。学生も高齢者の生活の実態や関わり方を学ぶことができるのである。数回でも関わることで、サロン

の運営者の負担軽減にもつながるであろうし、学校の教室など広いスペースを会場として提供することで、普段できないアクティビティを実施することも可能となるであろう。サロンなどのニーズに合わせて活動を実施していきたい。

V. おわりに

日本の社会問題や家庭環境の変化など、超高齢社会について様々な角度から調査を行った。そして、単身世帯や夫婦二人の世帯が増えているという実際のデータや子供を持たない人、子供や結婚を必要と考えない若者が増えている現実が見えた。今の若者が高齢者になった時に社会から孤立しない・孤独死する高齢者がいない社会となることが望まれる。

単身者を支える見守りサービスなど自治体や企業などでも取り組まれているものがあるが、実際の利用状況や費用なども調査していきたいと考える。

今後、公開講座以外でも介護福祉学科として、地域の高齢者の居場所として、学生も参加してサロンのような居場所作りを進めていきたい。

そして、厚生労働省からの今後の見通しにもあった現役世代の人口が急減することは介護福祉士不足の現状にも大きな影響を与えるであろう。少しでも、介護福祉士が増えていくように働く環境整備や「介護」のイメージアップに努めていかなければならない。

【注・引用文献】

- 1 内閣府『令和 5 年版高齢社会白書』
- 2 1.57 ショック：前年の 1989 年の合計特殊出生率が 1.57 と過去最低であったことから生まれた言葉
- 3 内閣府『令和 5 年版高齢社会白書』
- 4 首相官邸 『人生 100 年時代 構想会議』『人づくり革命 基本構想 平成 30 年 6 月』
<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000023186.pdf> 2023 年 11 月 15 日閲覧
- 5 LIFE SHIFT (ライフシフト) -100 年時代の人生戦略
リンダ・グラットン アンドリュー・スコットン (2016) 東洋経済新報社
- 6 50 歳時の未婚率：「45～49 歳」と「50～54 歳」の未婚率の平均値から「50 歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの以前は「生涯未婚率」とよばれていた。
- 7 8050 問題：80 歳代の親と 50 歳代の子どもの世帯における生活問題
- 8 厚生労働省『平成 9 年版厚生白書』第 3 章 現代社会と「心の健康」
<https://www.mhlw.go.jp/www1/wp/wp97p1c3.html>
- 9 男女共同参画局『男女共同参画白書 令和 3 年版』I・第 2 章「女性が職業を持つことに対する意識の変化」https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-06.html
- 10 男女共同参画局『男女共同参画白書 平成 29 年版』I・特集・第 1 節「女性が職業を持つことに対する意識の変化」
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/honpen/b1_s00_01.html
- 11 東洋経済オンライン『日本人 50 歳女性「27%が生涯子供いない」の示す事』
<https://toyokeizai.net/articles/-/648614> 2023 年 11 月 15 日閲覧
- 12 厚生労働省ホームページ「ひきこもりの定義など」資料 2-2
000779362.pdf (mhlw.go.jp)
- 13 日本財団 18 歳意識調査「第 46 回一国や社会に対する意識 (6 か国調査)」報告書
「自分の国の将来について」「周囲の h 時と都の関わりについて」

-
- https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/new_pr_20220323_03.pdf
- 14 ブライダル総研「恋愛・結婚調査 2023 (リクルートブライダル総研調べ)」
https://souken.zexy.net/research_news/love.html 2023年12月12日閲覧
- 15 BIGLOBE プレスルーム「子育てに関する Z 世代の意識調査」
<https://www.biglobe.co.jp/pressroom/info/2023/02/230221-1> 2023年11月30日閲覧
- 16 内閣府「令和5年版高齢白書」
- 17 厚生労働省ホームページ「今後の社会保障改革について—2040年を見据えて—」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000474989.pdf> 2023年12月8日閲覧
- 18 インフォーマルサービス：介護給付等対象サービス以外の全ての生活支援サービスを指す
- 19 服部真治(2023)「インフォーマルサービスと地域支援事業」『地域ケアリング 2023 vol.25 No.5』
P12

【参考文献】

1. 男女共同参画局 ホームページ 『男女共同参画白書 令和3年版』
2. 同上 『男女共同参画社会基本法制定のあゆみ』
3. 同上 『男女共同参画白書 令和元年版』 第1節 女性の教育・学びの進展
4. 厚生労働省ホームページ「ひきこもり」の定義など 資料 2-2
5. 同上 『厚生労働白書』自粛生活の影響
6. 同上 『令和5年版高齢者白書』
7. 同上 『平成25年版厚生労働白書』若者の意識を探る
8. 同上 『健康日本21(総論)』
9. 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 <「ひきこもり」全国推計 146万人 50人に1人 内閣府調査を受けた KHJ の見解>
10. 特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合 共同代表 伊藤正俊 中垣内正
～地域包括支援センターにおける「8050」事例への対応に関する調査～報告書
11. 総務省統計局 2. 高齢者の就業「統計トピックス No.132 統計からみた我が国の高齢者—「敬老の日」にちなんで—」
12. 同上 労働力調査の結果を見る際のポイント No.15 「2012年の就業者数は、人口変動が減少に寄与」
13. 同上 『労働力調査(基本集計)2022年(令和4年)』平均第1 就業状態の動向
14. 厚生労働省 『2022(令和4)年国民生活基礎調査の概況』
15. 東洋経済オンライン 『Z世代の若者はなぜ「子どもがほしくない」のか』東洋経済新報社
16. ライフイベントから見る生活設計「50歳時に未婚率とは」公益財団法人 生命保険文化センター
17. マイナビ キャリアリサーチ Lab『自国のジェンダー意識・結婚・子育て観』日本財団
18. 川崎の就労移行支援ケイエスガード 『大人の引きこもりによる社会問題とは？8050問題が深刻化する社会背景も解説』片桐隆弘
19. 内閣府『男女共同参画白書 平成13年版』第3章 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立
20. 同上『男女共同参画白書 令和元年版』 第1節 女性の教育・学びの進展
21. 同上 『平成29年版 男女共同参画白書』特集 女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて
22. 同上 『平成19年版少子化社会白書』
23. 同上 『男女共同参画白書 令和4年版』 第1節 家族の姿の変化・人生の多様化
24. 一般社団法人介護支援専門員協会「ケアマネジメントにおけるインフォーマル活用状況に関する調査研究事業報告書」